



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7213 URL <https://www.lecip.co.jp/hd/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,075	△9.5	149	—	325	803.6	53	—
2021年3月期	15,553	△40.3	△40	—	35	△98.0	△124	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △108百万円 (—%) 2021年3月期 △55百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	4.16	—	1.1	2.2	1.1
2021年3月期	△9.77	—	△2.5	0.2	△0.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,449	4,775	33.0	371.56
2021年3月期	15,129	4,912	32.5	385.17

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,775百万円 2021年3月期 4,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,300	△138	△1,415	4,094
2021年3月期	△1,130	△481	2,747	3,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	68	—	1.3
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	68	120.2	1.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		80.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	31.4	450	200.4	430	32.3	80	50.2	6.22

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	14,178,200株	2021年3月期	14,178,200株
2022年3月期	1,326,161株	2021年3月期	1,424,432株
2022年3月期	12,815,748株	2021年3月期	12,744,557株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,549	△17.0	21	△96.2	182	△69.7	△24	—
2021年3月期	1,867	△5.3	565	248.1	604	298.2	433	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△1.91	—
2021年3月期	34.03	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	9,354		2,722		29.1		211.82	
2021年3月期	9,098		2,806		30.8		220.07	

（参考）自己資本 2022年3月期 2,722百万円 2021年3月期 2,806百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナワクチンの接種が進み、移動制限の解除や経済活動の正常化に向けた兆しがみられた一方、変異株の出現による感染再拡大が懸念され、依然として収束の見通しは立っておりません。また、半導体不足や世界的な物流の混乱などに起因する部材の調達難の影響もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く経営環境においても、主要な取引先であるバス・鉄道業界におきまして、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響がいまなお続いています。感染拡大防止を目的とした人々の移動の制限が続くだけでなく、新しい生活様式の広がりにより、バス・鉄道の乗車人員は減少しています。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2021年4月よりスタートいたしました長期ビジョン「VISION2030」と長期ビジョンのアクションプランとして策定した中期経営計画「CN2023 (Challenge to the Next stage 2023)」の実現に向けた取り組みを進めております。

中期経営計画「CN2023」では、重点課題である①「モノ＋コトへの新たな事業展開」、②「MaaS、スマートシティに向けた新しい価値の提供」、③「海外・国内ビジネスの新たな融合と広がり」、④「事業構造の転換に向けた業務プロセスの抜本的変革」、⑤「育成分野への経営資源のスムーズな移行」の5つの課題に向けた取組に注力しております。

新型コロナウイルスの影響により、業界全体の設備投資マインドは落ち込んでいるものの、公共交通や物流などの生活を支える社会インフラの役割を果たすために必要な設備投資は継続されています。このような安全・安心な暮らしを支えるための需要を確実に取り込むことに加え、原価低減活動等により、収益改善に向けた取組を行っています。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高140億75百万円（前期比14億77百万円減、9.5%減）、営業利益1億49百万円（前期比1億89百万円増、前期は40百万円の営業損失）、経常利益3億25百万円（前期比2億89百万円増、9.0倍）、親会社株主に帰属する当期純利益は53百万円（前期比1億77百万円増、前期は1億24百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用による影響額といたしまして、売上高が18億41百万円減少し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ11百万円増加しています。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[輸送機器事業]

当事業の売上高は105億1百万円（前期比1億8百万円増、1.0%増）、営業利益は3億79百万円（前期比3億61百万円増、20.6倍）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が74億58百万円（前期比13百万円減、0.2%減）、鉄道市場が20億64百万円（前期比1億58百万円増、8.3%増）、自動車市場が9億79百万円（前期比36百万円減、3.6%減）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用による影響額といたしまして、輸送機器事業の売上高が9百万円（バス市場16百万円増加、鉄道市場0.2百万円減少、自動車市場7百万円減少）増加し、営業利益が11百万円増加しています。

バス市場につきましては、新500円硬貨発行に係る運賃収受機器の改造需要が増加したことに加え、北関東から東北、中国地区におけるバス用ICカードシステムの新規導入需要を背景に、運賃箱やICカードリーダーライタの売上が増加した一方、前年にあった首都圏向け車載用液晶表示器の大型案件の反動減による影響等により、若干の減収となりました。

鉄道市場につきましては、東南アジア・南アジア向け列車用LED灯具の売上が増加したほか、新500円硬貨発行に係る運賃収受機器の改造需要が増加し、増収となりました。

自動車市場につきましては、新型コロナウイルス感染症等に起因する世界的な部材不足が発生し、自動車メーカーにおいて減産が行われたことにより、トラックの生産台数が低調に推移したため、トラック用LED灯具の売上が減少し、減収となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、原価改善が寄与したことにより増益となりました。

[産業機器事業（エネルギーマネジメントシステム事業）]

当事業の売上高は35億36百万円（前期比15億82百万円減、30.9%減）、営業損失は1億73百万円（前期比1億60百万円減、前期は12百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が20億1百万円（前期比18百万円減、0.9%減）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が6億59百万円（前期比1億22百万円増、22.9%増）、EMS市場が8億75百万円（前期比16億86百万円減、65.8%減）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用による影響額といたしまして、産業機器事業（エネルギーマネジメントシステム事業）の売上高がEMS市場で18億50百万円減少しておりますが、売上原価も同額減少しており、損益面への影響はござい

ません。

電源ソリューション市場につきましては、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が増加したものの、無停電電源装置の売上が減少し、減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場につきましては、ガソリンスタンド等の店舗看板の更新需要に伴いLED電源の売上が増加し、増収となりました。

EMS市場につきましては、収益認識会計基準の適用による影響（自動車向けプリント基板実装の有償受給取引に係る減収影響）により、減収となりました。なお、会計基準の適用による影響を除くと、対前期比を上回る売上を計上しています。

利益面につきましては、材料市況上昇に伴うコスト高の影響に加え、新型充電器等エネルギーマネジメントシステムに関わる開発コストが増加したことに伴い、損失幅が拡大しました。

[その他]

当事業の売上高は37百万円、営業利益は6百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は144億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億79百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が7億6百万円、原材料及び貯蔵品が6億2百万円、繰延税金資産が51百万円増加した一方、売掛金が14億75百万円、未収還付法人税等が3億17百万円、受取手形が1億9百万円、無形固定資産が1億円、建物及び構築物（純額）が54百万円減少したこと等によるものです。

負債は96億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億42百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が2億70百万円、電子記録債務が1億73百万円、長期借入金が1億26百万円、前受金が1億8百万円、有償支給に係る負債が43百万円、未払金が29百万円、1年内返済予定の長期借入金が20百万円増加した一方で、短期借入金が13億56百万円減少したこと等によるものです。

純資産は47億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億37百万円減少いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定が1億20百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.5%から33.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億61百万円増加し、40億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は11億30百万円の支出に対し、23億円の収入となりました。

これは主に、棚卸資産の増加があったものの、法人税等の還付、部材調達難への対応に関連した仕入債務の増加、売掛金の早期回収活動を進めたことによる売上債権の減少、未払金の増加、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は4億81百万円の支出に対し、前年同期比3億42百万円支出が減少し、1億38百万円の支出となりました。

これは主に、建物設備の更新対応をはじめとした有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がともに減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は27億47百万円の収入に対し、14億15百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	24.0	20.8	34.3	32.5	33.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	75.7	54.1	37.3	49.9	50.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	913.3	4,566.1	99.5	—	196.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	16.6	3.1	79.7	—	81.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2021年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束の目途は依然立っておらず、当社の主要な取引先であるバス・鉄道業界におきましても厳しい状況が続いております。一方、人の移動や経済活動回復の兆しは表れており、また、変容した価値観や生活様式は元には戻らないことを前提としつつも、安全・安心な暮らしを支える公共交通への設備投資需要は確実に存在し、より便利かつ持続可能な公共交通を実現するための新たなビジネスチャンスが生まれていると考えております。このような状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績につきましては、売上高・利益ともに増収増益を見込んでおります。

輸送機器事業につきましては、首都圏以外の地域で、バス用ICカードシステムの納入を予定しているほか、バス・鉄道業界における切迫した課題である乗務員不足などの課題解決に貢献する路線バス運行支援ユニット

「LIVU (LECIP Intelligent Vehicle Unit)」やカラーLED式行先表示器などの拡販を進めてまいります。また、海外市場では、米国において、前年に続きニューヨークの地下鉄車両用灯具の納入を予定しているほか、カリフォルニア州のバス事業者様向け運賃箱の納入を予定しております。

産業機器事業（エネルギーマネジメントシステム事業）につきましては、物流市場の拡大を背景に、バッテリー式フォークリフト用充電器の底堅い需要が見込まれるほか、無停電電源装置の拡販を進めてまいります。

以上により、2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高が前期比31.4%増の185億円、営業利益4億50百万円、経常利益4億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,388,858	4,094,941
受取手形	702,148	592,576
売掛金	4,237,485	2,762,281
商品及び製品	791,485	839,266
仕掛品	572,063	537,168
原材料及び貯蔵品	1,305,435	1,908,013
未収還付法人税等	320,024	2,519
その他	429,395	545,692
流動資産合計	11,746,898	11,282,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,361,127	3,367,689
減価償却累計額	△2,499,534	△2,560,579
建物及び構築物(純額)	861,593	807,109
機械装置及び運搬具	1,066,412	1,131,578
減価償却累計額	△881,410	△946,246
機械装置及び運搬具(純額)	185,002	185,332
工具、器具及び備品	3,467,989	3,463,441
減価償却累計額	△3,323,490	△3,319,860
工具、器具及び備品(純額)	144,499	143,581
土地	110,915	110,915
リース資産	579,808	641,330
減価償却累計額	△267,298	△360,247
リース資産(純額)	312,510	281,083
建設仮勘定	21,377	7,548
有形固定資産合計	1,635,898	1,535,570
無形固定資産	688,280	587,885
投資その他の資産		
投資有価証券	615,899	558,180
繰延税金資産	250,211	301,763
その他	239,457	230,411
貸倒引当金	△47,450	△46,300
投資その他の資産合計	1,058,117	1,044,054
固定資産合計	3,382,295	3,167,510
資産合計	15,129,194	14,449,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,202,933	1,183,455
電子記録債務	1,339,727	1,512,855
短期借入金	4,561,895	3,205,615
1年内返済予定の長期借入金	416,934	437,201
リース債務	106,439	110,494
未払金	355,574	384,776
未払法人税等	16,097	286,532
前受金	15,958	124,577
賞与引当金	328,585	315,473
製品保証引当金	58,710	60,355
受注損失引当金	108,542	116,569
その他	537,549	681,742
流動負債合計	9,048,946	8,419,649
固定負債		
長期借入金	372,729	499,133
リース債務	269,227	231,439
繰延税金負債	7,316	3,900
従業員株式付与引当金	187,705	201,626
役員報酬BIP信託引当金	117,237	102,866
退職給付に係る負債	33,510	35,830
その他	180,182	180,228
固定負債合計	1,167,908	1,255,023
負債合計	10,216,854	9,674,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,955	1,190,955
資本剰余金	1,202,890	1,211,976
利益剰余金	2,798,894	2,773,271
自己株式	△590,805	△549,340
株主資本合計	4,601,934	4,626,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,223	120,417
為替換算調整勘定	148,181	28,015
その他の包括利益累計額合計	310,405	148,433
純資産合計	4,912,339	4,775,296
負債純資産合計	15,129,194	14,449,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,553,636	14,075,755
売上原価	12,250,086	10,121,386
売上総利益	3,303,549	3,954,368
販売費及び一般管理費		
役員報酬	217,039	235,743
給料及び手当	1,252,731	1,490,471
賞与	54,451	113,714
賞与引当金繰入額	105,902	105,715
退職給付費用	40,222	39,590
従業員株式付与引当金繰入額	28,655	18,597
法定福利費	223,069	224,636
株式報酬費用	—	23,627
運賃	142,848	143,754
貸倒引当金繰入額	△85	—
旅費及び交通費	57,871	68,338
無償修理費	6,009	42,820
製品保証引当金繰入額	39,239	41,652
減価償却費	160,720	222,788
事務委託費	255,229	296,684
その他	759,740	736,437
販売費及び一般管理費合計	3,343,647	3,804,572
営業利益又は営業損失(△)	△40,097	149,796
営業外収益		
受取利息	37	0
受取配当金	10,269	11,094
為替差益	33,673	144,273
助成金収入	48,584	40,023
貸倒引当金戻入額	5,200	1,150
その他	12,491	13,503
営業外収益合計	110,256	210,045
営業外費用		
支払利息	30,664	28,904
障害者雇用納付金	2,410	4,200
債権売却損	52	110
その他	1,049	1,506
営業外費用合計	34,177	34,721
経常利益	35,981	325,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
減損損失	5,562	11,753
固定資産廃棄損	448	968
投資有価証券評価損	—	3,800
特別損失合計	6,011	16,522
税金等調整前当期純利益	29,970	308,598
法人税、住民税及び事業税	25,828	286,346
法人税等調整額	128,625	△31,023
法人税等合計	154,453	255,322
当期純利益又は当期純損失(△)	△124,483	53,275
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△124,483	53,275

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△124,483	53,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,281	△41,805
為替換算調整勘定	△13,419	△120,165
その他の包括利益合計	68,861	△161,971
包括利益	△55,621	△108,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△55,621	△108,695
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,955	1,202,890	3,040,015	△597,397	4,836,464
当期変動額					
剰余金の配当			△116,638		△116,638
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△124,483		△124,483
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分				6,615	6,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△241,121	6,591	△234,530
当期末残高	1,190,955	1,202,890	2,798,894	△590,805	4,601,934

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79,942	161,600	241,543	5,078,007
当期変動額				
剰余金の配当				△116,638
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△124,483
自己株式の取得				△23
自己株式の処分				6,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,281	△13,419	68,861	68,861
当期変動額合計	82,281	△13,419	68,861	△165,668
当期末残高	162,223	148,181	310,405	4,912,339

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,955	1,202,890	2,798,894	△590,805	4,601,934
会計方針の変更による累積的影響額			△10,287		△10,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,190,955	1,202,890	2,788,606	△590,805	4,591,646
当期変動額					
剰余金の配当			△68,610		△68,610
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			53,275		53,275
自己株式の取得					
自己株式の処分		9,086		41,465	50,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,086	△15,334	41,465	35,216
当期末残高	1,190,955	1,211,976	2,773,271	△549,340	4,626,863

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	162,223	148,181	310,405	4,912,339
会計方針の変更による累積的影響額				△10,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	162,223	148,181	310,405	4,902,051
当期変動額				
剰余金の配当				△68,610
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				53,275
自己株式の取得				
自己株式の処分				50,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,805	△120,165	△161,971	△161,971
当期変動額合計	△41,805	△120,165	△161,971	△126,754
当期末残高	120,417	28,015	148,433	4,775,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,970	308,598
減価償却費	455,690	476,231
減損損失	5,562	11,753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,985	△1,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△177,443	△13,836
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△53,006	△196
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	20,107	8,027
従業員株式付与引当金の増減額 (△は減少)	25,835	13,920
役員報酬BIP信託引当金の増減額 (△は減少)	△3,794	△14,371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,180	2,320
受取利息及び受取配当金	△10,306	△11,095
支払利息	30,664	28,904
助成金収入	△48,584	△40,023
固定資産廃棄損	448	968
売上債権の増減額 (△は増加)	1,086,582	1,546,305
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△187,128	△588,392
信託受益権の増減額 (△は増加)	46,977	71,103
前渡金の増減額 (△は増加)	11,304	△16,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△786,696	146,410
前受金の増減額 (△は減少)	△1,613	99,457
未払金の増減額 (△は減少)	△387,766	28,241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△167,992	87,094
その他	△130,363	△168,446
小計	△245,360	1,975,726
利息及び配当金の受取額	10,307	11,272
利息の支払額	△30,725	△28,288
助成金の受取額	48,584	40,023
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△913,233	302,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,130,427	2,300,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△311,438	△126,864
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△169,832	△70,944
投資有価証券の取得による支出	△6,132	△6,588
定期預金の払戻による収入	—	55,000
その他	6,042	10,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,360	△138,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,078,860	△1,381,975
長期借入れによる収入	400,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△496,280	△503,329
自己株式の売却による収入	6,615	—
自己株式の取得による支出	△23	—
配当金の支払額	△116,725	△68,363
その他	△125,132	△111,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,747,313	△1,415,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,530	14,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,139,057	761,082
現金及び現金同等物の期首残高	2,194,801	3,333,858
現金及び現金同等物の期末残高	3,333,858	4,094,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 有償受給取引に係る収益認識

主に産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)のEMS市場において、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等について、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

(2) 検収を必要とする製品の販売に係る収益認識

輸送機器事業におけるバス・鉄道用システム機器に係る収益において、取付工事を伴う一部製品の販売について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、機器が顧客の指定場所に据え付けられ、顧客に検収された時点で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は1,841,701千円減少し、売上原価は1,852,834千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,132千円増加しております。また、仕掛品は89,096千円減少し、流動資産その他は89,096千円増加しています。さらに、利益剰余金の当期首残高は10,287千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「産業機器事業(エネルギー管理システム事業)」の2つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス市場、鉄道市場、自動車市場向けに、自動運賃収受システム、表示機器、運行管理システム、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「産業機器事業(エネルギー管理システム事業)」は、電源ソリューション市場、エコ照明・高電圧ソリューション市場向けに、バッテリー式フォークリフト用充電器、無停電電源装置、LED電源、ネオン変圧器などの製造販売を行っております。また、プリント基板の実装を主とするEMS事業も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネジメント システム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,393,189	5,118,649	15,511,839	41,796	15,553,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,393,189	5,118,649	15,511,839	41,796	15,553,636
セグメント利益 又は損失(△)	18,464	△12,780	5,683	6,691	12,375
セグメント資産	8,104,787	2,450,552	10,555,340	36,125	10,591,466
その他の項目					
減価償却費	202,033	136,235	338,269	4,644	342,913
減損損失	5,562	—	5,562	—	5,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	188,065	99,455	287,520	—	287,520

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネジメント システム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,501,892	3,536,173	14,038,066	37,688	14,075,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,501,892	3,536,173	14,038,066	37,688	14,075,755
セグメント利益 又は損失(△)	379,875	△173,638	206,236	6,579	212,816
セグメント資産	6,866,770	2,618,757	9,485,527	32,092	9,517,619
その他の項目					
減価償却費	149,369	135,187	284,556	4,040	288,597
減損損失	11,753	—	11,753	—	11,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	154,823	115,976	270,800	—	270,800

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の輸送機器事業の売上高は9,185千円増加、セグメント利益は11,132千円増加し、産業機器事業(エネルギー・マネジメントシステム事業)の売上高は1,850,886千円減少し、セグメント損失(△)への影響はありません。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,683	206,236
「その他」の区分の利益	6,691	6,579
全社費用(注)	△52,473	△63,019
連結財務諸表の営業利益 又は営業損失(△)	△40,097	149,796

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,555,340	9,485,527
「その他」の区分の資産	36,125	32,092
全社資産(注)	4,537,727	4,932,349
連結財務諸表の資産合計	15,129,194	14,449,969

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	338,269	284,556	4,644	4,040	112,776	187,633	455,690	476,231
減損損失	5,562	11,753	—	—	—	—	5,562	11,753
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	287,520	270,800	—	—	50,142	18,002	337,663	288,802

(注) 全社費用及び資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	385円17銭	371円56銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△9円77銭	4円16銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	4,912,339千円	4,775,296千円
普通株式に係る期末の純資産	4,912,339千円	4,775,296千円
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数	12,753,768株	12,852,039株

1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末587,540株、当連結会計年度末575,564株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末380,733株、当連結会計年度末349,706株)を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△124,483千円	53,275千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△)	△124,483千円	53,275千円
普通株式の期中平均株式数	12,744,557株	12,815,748株

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度590,702株、当連結会計年度582,173株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度386,816株、当連結会計年度358,036株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。